

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第3四半期連結会計期間			平成23年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
HRソリューション	43,080	98.7	—	130,966	98.8	—
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他 (注)3	37,161	85.1	—	112,990	85.2	—
クラリカル	16,500	37.8	—	55,236	41.6	—
テクニカル	7,167	16.4	—	20,000	15.1	—
ITエンジニアリング	3,944	9.0	—	11,964	9.0	—
営業・販売職	2,257	5.2	—	6,355	4.8	—
その他エキスパートサービス	1,841	4.2	—	4,885	3.7	—
インソーシング	4,424	10.1	—	11,352	8.6	—
人材紹介	804	1.9	—	2,490	1.9	—
その他関連事業(HRコンサル他)	221	0.5	—	706	0.5	—
アウトプレースメント	2,286	5.3	—	7,390	5.6	—
アウトソーシング	3,632	8.3	—	10,585	8.0	—
その他 (注)4	378	0.8	—	1,153	0.8	—
全社	210	0.5	—	544	0.4	—
合計	43,669	100.0	—	132,664	100.0	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

5 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第3四半期連結会計期間			平成23年5月期 第3四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道・東北	1,318	3.0	97.3	3,971	3.0	103.4
関東(東京以外)	4,206	9.6	86.6	12,838	9.7	88.6
東京	21,699	49.7	101.7	66,041	49.8	99.2
東海・北信越	4,499	10.3	96.9	13,727	10.3	93.5
関西	7,083	16.2	98.4	21,474	16.2	94.9
中国・四国・九州	4,340	10.0	108.4	12,969	9.8	106.0
海外	522	1.2	89.5	1,640	1.2	100.8
合計	43,669	100.0	99.3	132,664	100.0	97.5

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長が下支えとなって企業収益が緩やかに回復に向かい、景気は持ち直しに転じました。雇用情勢においては、即戦力となる人材の求人増加により有効求人倍率の改善が続きましたが、完全失業率は依然高水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、日本企業の海外シフトが進んでグローバル人材の需要が高まり、グローバルソーシング(海外人材サービス)は好調に推移しましたが、前年同四半期比では為替の影響を受け収益が抑制されました。国内のプレース&サーチ(人材紹介)は、業績回復の見られた企業から営業職や技術職などの即戦力を中心に求人が増加し、大幅に回復しました。エキスパー

トサービス（人材派遣）においては、新規受注が増加した一方で、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制につながり、結果、長期稼働者数は横ばいで推移しました。また、インソーシング（委託・請負）は受託実績と管理体制が評価されて官公庁・地方自治体等からの受注が増加したため、堅調に推移し業績に貢献しました。他方、アウトプレースメント（再就職支援）は、前年同四半期は大幅な需要増だったことに加えて、企業の雇用調整が一巡したことにより減収幅が拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は43,669百万円（前年同四半期比0.7%減）と前年同四半期の水準まで回復しました。

利益面では、アウトプレースメントの粗利率が低下し、グローバルソーシングの拡大で一部吸収したものの、売上総利益は8,381百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。販管費の削減は進めたものの、連結営業利益は750百万円（前年同四半期比41.8%減）、連結経常利益は747百万円（前年同四半期比49.1%減）となり、前年同四半期より税負担が少なかったものの、連結四半期純利益は214百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

■連結業績

第3四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第3四半期	増減率
売上高	43,669百万円	43,977百万円	△0.7%
営業利益	750百万円	1,289百万円	△41.8%
経常利益	747百万円	1,469百万円	△49.1%
四半期純利益	214百万円	292百万円	△26.8%

第3四半期連結累計期間

	平成23年5月期 第3四半期	平成22年5月期 第3四半期	増減率
売上高	132,664百万円	136,047百万円	△2.5%
営業利益	1,286百万円	2,194百万円	△41.4%
経常利益	1,330百万円	2,402百万円	△44.6%
四半期純損益	△334百万円	△1,404百万円	—

②セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 37,384百万円、営業利益 497百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 36,466百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、メーカーやIT関連企業をはじめ多くの業界で新規受注が増加しましたが、派遣職種の適正化推進により直接雇用や需要の抑制が進み、長期稼働者数は横ばいで推移しました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進や、

M&Aによる保険・金融等の専門職強化が奏功したことにより、テクニカル分野が伸長しました。また、エコポイント需要や年末商戦の影響もあって営業・販売職の需要も拡大し、結果、売上高は31,617百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁や地方自治体等の案件も順調に推移し、売上高は4,377百万円に拡大しました。

以上の結果、セグメントの売上高は36,466百万円となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 447百万円

国内では、営業職や技術職の即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られ、売上高は447百万円と大幅に回復しました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 470百万円

日本企業の海外シフトが進むなか、中国や台湾などアジアを中心に現地社員の需要が活発化したことからグローバル人材の求人が増加しました。また、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も順調に推移しましたが、為替の影響を受けて収益が抑制されました。

当セグメントの利益については、インソーシングとグローバルソーシングの拡大により、営業利益は497百万円と大幅に改善しました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,286百万円、営業利益 121百万円

企業の海外移転に伴う再就職支援需要等、着実に受注を獲得しシェアを拡大しているものの、需要が大幅に増加した前連結会計年度と比較すると受注の減少傾向が続きました。加えて、サービス利用者の早期再就職決定を最優先し、コンサルタント数を維持した結果、原価が膨らみ、売上高は2,286百万円、営業利益は121百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 3,687百万円、営業利益 780百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、売上高は3,687百万円、営業利益は780百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 869百万円、営業利益 30百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

■セグメント別業績

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載していません。

平成23年5月期 第3四半期連結会計期間

	売上高	営業利益
HRソリューション	43,358百万円	1,399百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	37,384百万円	497百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	36,466百万円	497百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	447百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	470百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	2,286百万円	121百万円
アウトソーシング	3,687百万円	780百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	869百万円	30百万円
消去又は全社	△558百万円	△679百万円
合計	43,669百万円	750百万円

平成23年5月期 第3四半期連結累計期間

	売上高	営業利益
HRソリューション	131,786百万円	3,271百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	113,644百万円	1,150百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	110,937百万円	1,150百万円
プレース&サーチ(人材紹介)	1,236百万円	
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,471百万円	
アウトプレースメント(再就職支援)	7,390百万円	707百万円
アウトソーシング	10,751百万円	1,413百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,643百万円	104百万円
消去又は全社	△1,766百万円	△2,088百万円
合計	132,664百万円	1,286百万円

(参考)

■旧セグメント別業績

平成22年5月期 第3四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	37,138百万円	211百万円
人材派遣・請負	36,533百万円	
人材紹介	604百万円	
再就職支援	3,074百万円	926百万円
アウトソーシング	3,455百万円	824百万円
その他	1,174百万円	28百万円
消去又は全社	△865百万円	△701百万円
合計	43,977百万円	1,289百万円

平成22年5月期 第3四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	116,796百万円	492百万円
人材派遣・請負	114,772百万円	
人材紹介	2,023百万円	
再就職支援	8,253百万円	2,541百万円
アウトソーシング	10,214百万円	1,488百万円
その他	3,296百万円	△78百万円
消去又は全社	△2,513百万円	△2,248百万円
合計	136,047百万円	2,194百万円

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,412百万円増加（10.4%増）し、57,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7,142百万円等によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて5,526百万円増加（20.3%増）し、32,816百万円となりました。これは主に、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる未払費用の増加2,756百万円、短期借入金の増加953百万円、長期借入金の増加3,933百万円等によるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の前連結会計年度末に比べて114百万円減少（0.5%減）し、24,865百万円となりました。これは主に、四半期純損失334百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.1%ポイント減少し、35.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比して2,762百万円増加し19,667百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,190百万円（前第3四半期連結会計期間2,002百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益788百万円、減価償却費548百万円、派遣スタッフの給与支払を月2回から月1回に変更したことによる営業債務の増加3,439百万円、法人税等の支払額662百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は135百万円（同102百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は559百万円（同2,123百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済443百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。